

農産園芸福祉の取組み

環境研究部都市環境グループ

■事業の概要

- 農業や園芸作業によってもたらされる癒しなどの様々な効果を高齢者や障がい者の就労や生きがいづくりなどに有効に活用するため、平成12年に研究所内に福祉農園を設置
- 農地を活用した福祉的な活動を「農産園芸福祉」という言葉で普及
- 障がいに応じた作業方法の改善やカリキュラム研究に取り組み、農業や園芸を福祉に活用した社会システムづくりを提案

■当研究所が担う役割

- 様々な障がいに対応できる農業技術の改善に関する研究
- 農業や園芸作業に携わる障がい者に対する技術的支援、アドバイス
- 農産園芸福祉を支えるボランティアや指導者養成、専門職を目指す学生の指導
- 農業を用いた就労訓練の場の提供
- 病院などにおける補完代替療法としての園芸プログラムの開発

■事業の内容

これまでの取組み



専門知識を持ったボランティアの養成



社会福祉施設への出張講座



障がいのある人が参加するモデルケースを実践・調査



福祉・医療専門職をめざす学生に対する実践指導



様々な障がいに対応する技術の開発

2012年度／新しい公共の場づくり支援事業

農で「学び」「育て」「働く」を支えるプロジェクト

- ☆農業や園芸を活用した障がい者教育の普及
- ☆農業を通じた社会的自立を促すための仕組みづくり
を行うため、民間団体、大学、教育委員会と共同でプロジェクトを実施

【共同実施機関】

大阪府教育委員会、ネクストステージ大阪LLP、NPO大阪障害者雇用支援ネットワーク、大阪府立大学、ハートランド株式会社、クボタサンベジファーム株式会社、大阪府立花の文化園、ボランティアグループ KNACK

農産園芸福祉の取組み

豊原憲子（環境研究部）

1. 目的

2005年の農林業センサスによる全国の耕作放棄地は、埼玉県の面積に匹敵する38万ヘクタールに達しており、大阪府も例外ではない。農業に従事する人の高齢化が進み、耕作放棄地が増加しその対策が求められている。近年、農業を園芸療法として活用することが試みられており、農業や園芸のもつ癒しの力に対する人々の期待が高まっている。そこで、このような社会的ニーズに対応しながら、農地保全の手法として、当研究所では農地の福祉的利活用を「農産園芸福祉」とし、関係機関と連携しながら研究と普及への取組みを行ってきた。

2. これまでの取組み

平成12年より、所内2カ所に福祉農園を整備して、障がいや機能低下により農園芸作業に支援が必要な人への作業改善方法の検討や、福祉農園の運営についての課題整理に関する研究に取り組んできた。また、府環境農林水産部、府立花の文化園と連携して、のべ200名におよぶボランティアの養成や、公募による府内12カ所の福祉施設への通年にわたる専門技術指導、問い合わせのあった施設への技術支援を行ってきた。さらに、大阪府立大学総合リハビリテーション学部と連携し、作業療法学を専攻する学生のカリキュラムにも園芸を取り入れ、裾野を広げている。一方、府立呼吸器アレルギー医療センターと連携し、入院中の子供たちに対する園芸プログラムの開発を進めている。

3. 効果

所内に整備した福祉農園では、養成したボランティアグループの活動により、地域の障がい者福祉施設による毎年の延べ利用者数は900人を超えている。福祉農園では、障がいのある人が取り組みやすい形で花や野菜の栽培、収穫のプログラムを提供しているほか、利用者も一緒になったボランティア活動として芝刈りや花壇の植栽などの環境整備を行なってきた。現在、養成をおこなったボランティアは社会福祉施設や医療機関などで新たな支援を展開するなど、自主的な活動の幅を広げている。

さらに、平成16年度より、施設指導者向け講習会や、作業療法学を専攻する学生を対象としたカリキュラムによる、園芸の技術的な研修のほか、障がいのある人を研修の支援者として、具体的な援助方法を習得するなど、より実践的な研修を行ってきた。

入院中の子供たちに対する園芸プログラムの提供は、病気に起因する活動の制限などのストレスをマネジメントすることに有効であり、特に周辺環境の変化への適応を苦手とする児童において、作物栽培や花壇への植栽などで病院内での自己の役割を提供することで、病棟内での情緒の安定が見られるなどの効果が認められた。

4. 新たな取組み

大阪府内では、民間の企業や団体が中心となって、障がい者の職域としての農業について積極的な研究が行われ、社会福祉法人や特例子会社が農業生産法人としてすでに活動を開始している。平成24年度には、これらの組織と協働した取組みが、内閣府の「新しい公共の場づくり支援事業」に採択され、府の教育委員会とも連携し、より多くの生徒が農業体験することで、技術習得のほか、働く意味ややりがいの発見につなげ、将来は農の担い手として人材が育つよう、プログラムを構築中である。